

平成21年 新規学卒者 確定初任給 調査結果

本調査に関するお問合せ先

愛知県経営者協会 (内線550)
 会員サービスグループ 松本・渡辺
 名古屋市中区栄2-10-19 会議所ビル7階
 Tel 052-221-1931 / Fax 052-221-1935

愛知県経営者協会では、昭和38年から確定初任給調査を会員企業を対象に毎年実施している。この調査は、今春の賃金改定によって「確定」された、本年3月卒業の新入社員の初任給である。学歴・職種別に「本年度」と「前年度」の確定初任給について回答してもらった。

確定初任給とは...

一般に新規学卒者の初任給は、入社してから1~2ヵ月間は暫定的に前年度の初任給が適用されて、他の社員の賃上げが正式に確定したのちに、在籍者とのバランス等を考慮して最終的に初任給が決定される。

【調査要領】

調査時期 平成21年4月15日~5月31日

調査対象 本会 会員企業977社中、5月末までに回答のあった280社(回答率28.7%)

【調査結果のポイント】

初任給の平均金額 [全業種]

- ・大学卒(総合職/事務管理) 200,195円〔前年比 188円増〕
- ・短大卒(総合職) 175,570円〔前年比 265円増〕
- ・高校卒(総合職/技能) 165,539円〔前年比 175円増〕

据え置き状況 [全業種]

『据え置いた』と回答した企業の割合は85.7%となり昨年より大幅に増加した。

	回答会社	平成21年	平成20年	平成19年	平成18年	平成17年	平成16年
全業種	280社	240社(85.7%)	(66.9%)	(61.8%)	(74.4%)	(87.4%)	(88.6%)
製造業	165	144(87.3%)	(60.8%)	(59.0%)	(73.7%)	(86.2%)	(88.6%)
100人未満	22	18(81.8%)	(60.6%)	(56.3%)	(68.8%)	(65.2%)	(78.6%)
100~299人	60	51(85.0%)	(73.3%)	(56.3%)	(79.7%)	(87.9%)	(83.1%)
300~999人	45	39(86.7%)	(66.0%)	(78.4%)	(77.0%)	(88.1%)	(91.8%)
1,000人以上	38	36(94.7%)	(39.1%)	(45.3%)	(62.5%)	(91.5%)	(95.3%)
非製造業	115	96(83.5%)	(76.5%)	(66.4%)	(75.4%)	(89.6%)	(88.6%)

(注)一部初任給を据え置いた企業および引き下げた4社を含む

回答会社の構成

〔単位；社〕

業 種	企業規模	合計	100人 未満	100～ 299人	300～ 999人	1,000人 以上
全業種		280	37	92	86	65
製造業		165	22	60	45	38
	食品	17	3	5	6	3
	繊維製品	3	0	2	1	0
	木製品・家具	1	1	0	0	0
	印刷・同関連	13	2	6	3	2
	化学・ゴム製品	7	0	5	1	1
	窯業・土石製品	13	1	5	3	4
	金属製品	21	3	7	7	4
	鉄鋼・鋼材	10	3	3	2	2
	一般・精密機器	31	6	14	7	4
	電気機器	12	2	3	4	3
	輸送用機器	34	0	10	9	15
	その他製造業	3	1	0	2	0
非製造業		115	15	32	41	27
	商業	31	5	6	11	9
	運輸・倉庫	27	4	8	8	7
	サービス	30	3	14	10	3
	建設・同関連	15	3	4	4	4
	その他非製造業	12	0	0	8	4

（注）規模別は全社正規従業員数により分類した

1. 平成21年新卒者確定初任給の水準

図表 - 1

総合職

[単位；円]

業態・規模		全業種	製造業				非製造業	
			100人未満	100～299人	300～999人	1,000人以上		
学歴・部門								
大学院卒 (修士)		218,417 (202)	218,137 (105)		213,853 (40)	215,776 (78)	222,707 (168)	219,054 (423)
大学卒	事務・管理	200,195 (188)	200,607 (124)	196,320 (0)	199,053 (103)	200,305 (132)	203,077 (157)	199,591 (282)
	営業・販売	203,092 (165)	202,501 (136)	199,000 (0)	202,424 (110)	201,981 (127)	203,746 (200)	204,243 (221)
	技術	200,718 (129)	201,292 (194)	195,825 (0)	200,824 (138)	200,575 (304)	204,047 (177)	199,025 (60)
高校卒	事務・販売	162,764 (137)	162,966 (116)	166,100 (0)	163,347 (123)	162,904 (174)	159,949 (0)	162,282 (185)
	技術	164,853 (178)	164,479 (232)	166,413 (0)	164,816 (161)	164,937 (505)	161,321 (0)	165,912 (25)
	技能	165,539 (175)	165,428 (173)	168,155 (0)	166,977 (184)	164,749 (138)	163,176 (282)	166,207 (190)
工業高専卒		177,476 (152)	177,760 (200)		179,111 (53)	179,304 (182)	176,442 (316)	176,835 (44)
短大卒		175,570 (265)	175,622 (180)	169,800 (0)	176,595 (36)	177,678 (105)	172,548 (543)	175,505 (370)

一般職

[単位；円]

業態・規模		全業種	製造業				非製造業	
			100人未満	100～299人	300～999人	1,000人以上		
学歴・部門								
大学卒	事務・管理	179,423 (88)	179,206 (208)		176,717 (0)	179,128 (234)	179,822 (272)	179,731 (84)
高校卒	事務・販売	158,867 (302)	159,031 (284)		159,498 (53)	156,930 (997)	159,827 (0)	158,478 (345)
短大卒		166,442 (342)	165,566 (232)		165,318 (80)	165,747 (75)	165,676 (447)	168,194 (561)

(注) 1. 下段の()内は対前年比増減額、単位；円。

2. 集計社数が2社以下の項目については、平均金額等掲載していない。

3. 100人未満の規模の平均金額は、昨年の本調査報告に比べて5,000～10,000円程度低くなっている。これは、主に集計対象会社が大幅に変動したことが影響したためである。

2. 据え置き・対前年比の状況

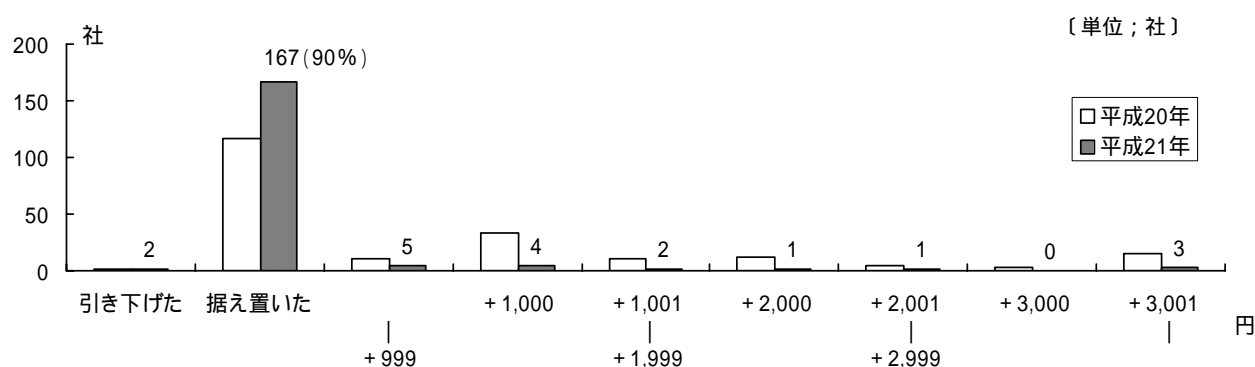
平成21年の初任給について、前年と同額に「据え置いた」と回答した企業（一部の学歴で据え置いた企業を含む）は、全業種で85.7%となり前年の66.9%より大幅に増加した。

本年、初任給を据え置いた企業が増加したのは、百年に1度ともいわれる厳しい経済状況を受け、本年度の賃上げが、“賃金制度維持分のみ、ベアは実施しない”とする企業が多数を占め、なかには“本年の賃上げは見送る”とする企業もあるなかで、『初任給を引き上げる状況にない』ことや『既に世間相場の水準であるため、引き上げる必要はない』と回答する企業が多数見られたためである。

規模別では「1,000人以上」の企業、業種別では「印刷・同関連」「金属製品」「鉄鋼・鋼材」「一般・精密機器」「輸送用機器」「その他製造業」「その他非製造業」の7業種が90%を超える据え置き率となっており、中でも「1,000人以上」の規模と「輸送用機器」の業種については前年と比べて据え置いた企業が大幅に増加した。〔5頁 図表-4, 5, 6頁参考資料〕

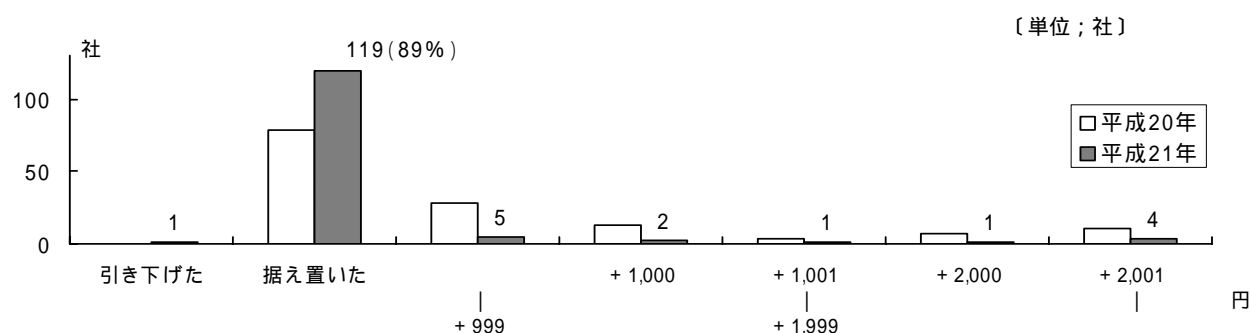
なお、初任給の「引き下げ」を実施した企業もみられるが、『手当の見直しなどを含む賃金制度の見直しを実施した』などを理由としており、「引き上げた」企業については『初任給を世間相場の水準にあわせるため』などがあげられる。〔図表-2, 3〕

図表-2 対前年比/大学卒・事務管理部門〔全業種/総合職〕



（注）集計社数は全業種185社（前年209社）

図表-3 対前年比/高校卒・技能部門〔全業種/総合職〕



（注）集計社数は全業種133社（前年142社）

図表 - 4 初任給据え置きの実施状況 - 初任給を据え置いた企業の割合 -

	回答 会社	平成21年	平成20年	平成19年	平成18年	平成17年	平成16年
全業種	280社	240社(85.7%)	(66.9%)	(61.8%)	(74.4%)	(87.4%)	(88.6%)
製造業	165	144 (87.3%)	(60.8%)	(59.0%)	(73.7%)	(86.2%)	(88.6%)
100人未満	22	18 (81.8%)	(60.6%)	(56.3%)	(68.8%)	(65.2%)	(78.6%)
100～299人	60	51 (85.0%)	(73.3%)	(56.3%)	(79.7%)	(87.9%)	(83.1%)
300～999人	45	39 (86.7%)	(66.0%)	(78.4%)	(77.0%)	(88.1%)	(91.8%)
1,000人以上	38	36 (94.7%)	(39.1%)	(45.3%)	(62.5%)	(91.5%)	(95.3%)
非製造業	115	96 (83.5%)	(76.5%)	(66.4%)	(75.4%)	(89.6%)	(88.6%)

(注)一部初任給を据え置いた企業および引き下げた4社を含む

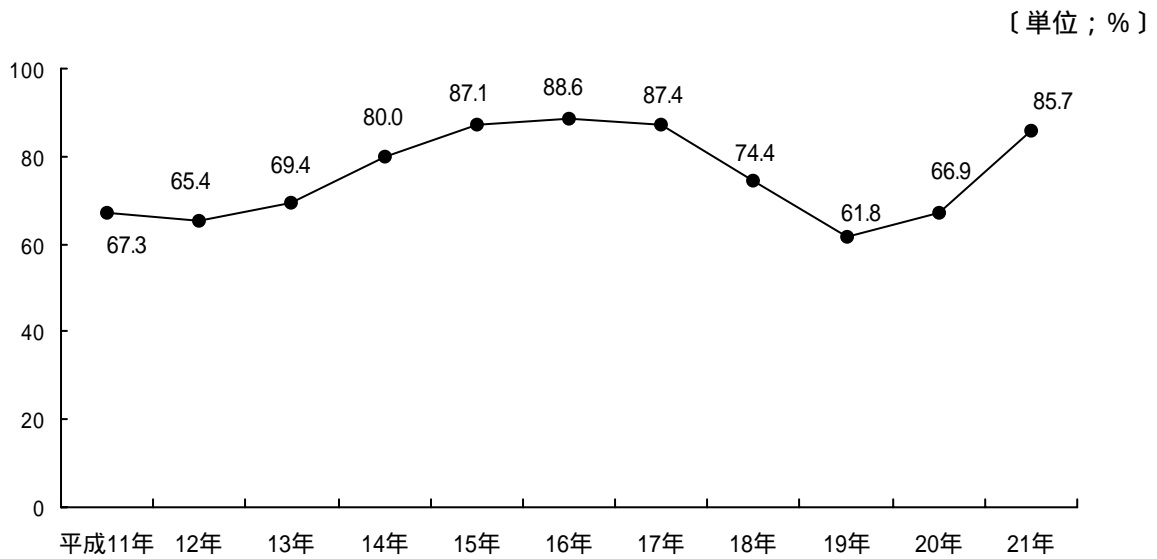
図表 - 5 初任給据え置きの実施状況 / 業種別 - 初任給を据え置いた企業の割合 -

	平成21年	平成20年
全業種	240社 (85.7%)	204社 (66.9%)
製造業	144 (87.3%)	113 (60.8%)
食品	13 (76.5%)	13 (76.5%)
繊維製品	2 (66.7%)	3 (50.0%)
木製品・家具	0 (0.0%)	0 (0.0%)
印刷・同関連	13 (100.0%)	5 (50.0%)
化学・ゴム製品	5 (71.4%)	6 (50.0%)
窯業・土石製品	10 (76.9%)	14 (77.8%)
金属製品	19 (90.5%)	16 (64.0%)
鉄鋼・鋼材	9 (90.0%)	6 (54.5%)
一般・精密機器	29 (93.5%)	21 (65.6%)
電気機器	8 (66.7%)	12 (85.7%)
輸送用機器	33 (97.1%)	13 (37.1%)
その他製造業	3 (100.0%)	4 (80.0%)
非製造業	96 (83.5%)	91 (76.5%)
商業	27 (87.1%)	34 (81.0%)
運輸・倉庫	20 (74.1%)	12 (57.1%)
サービス	26 (86.7%)	21 (75.0%)
建設・同関連	12 (80.0%)	11 (73.3%)
その他非製造業	11 (91.7%)	13 (100.0%)

(注)一部初任給を据え置いた企業および引き下げた4社を含む

《参考資料》

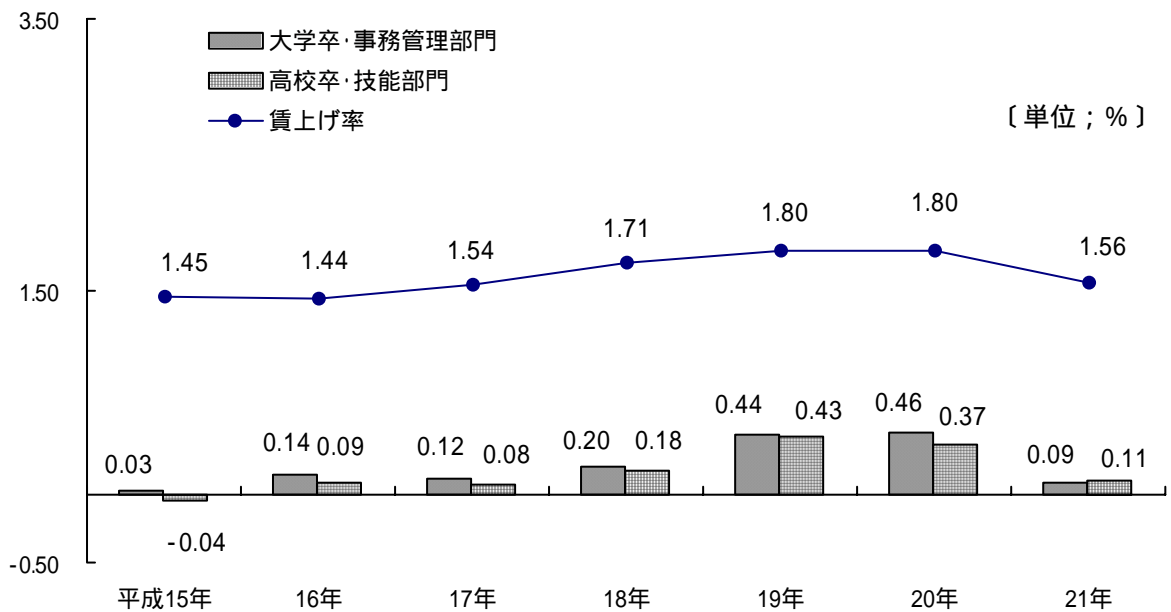
初任給据え置き率の推移〔全業種〕



(注) 一部初任給を据え置いた企業および引き下げた企業を含む

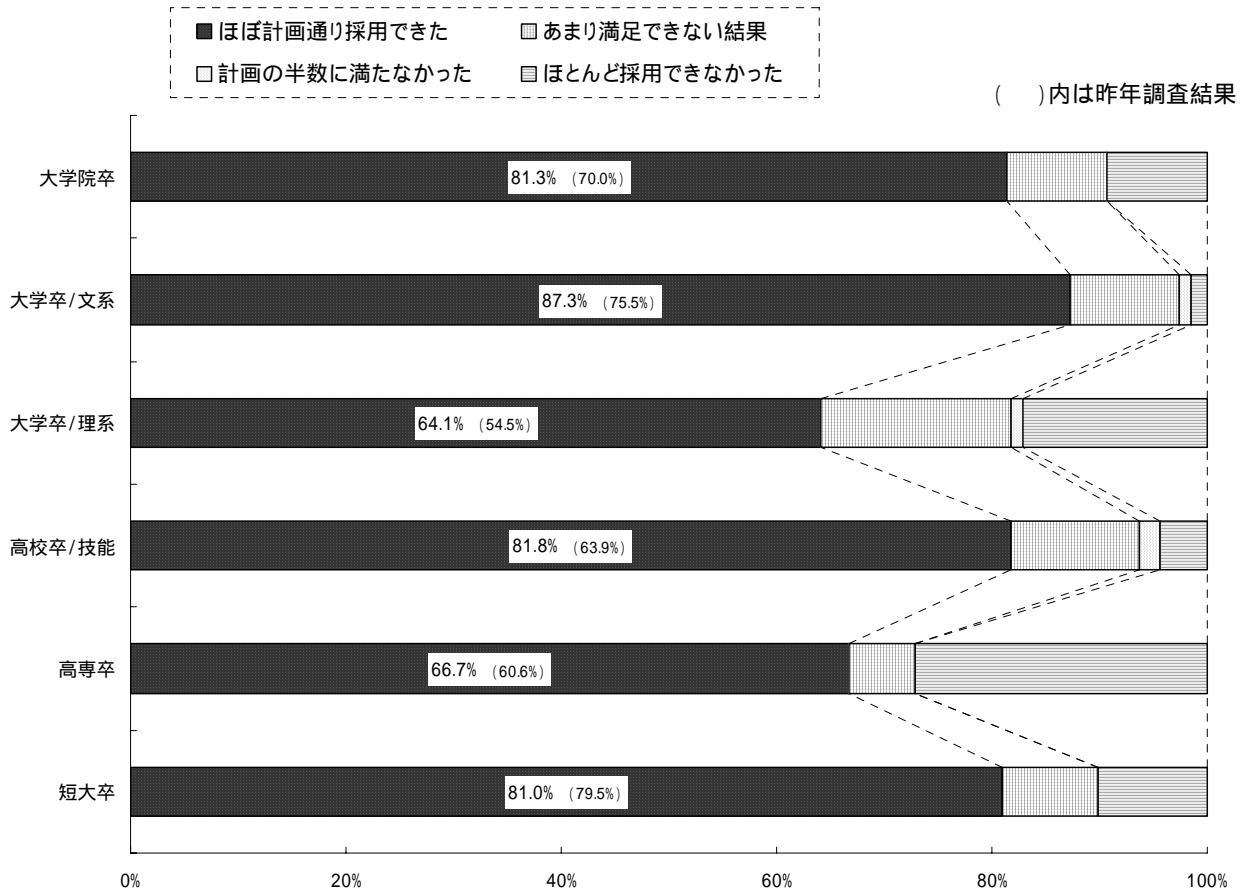
《参考資料 2》

初任給上昇率・春季賃上げ率の推移〔本会調査・全業種／総合職〕



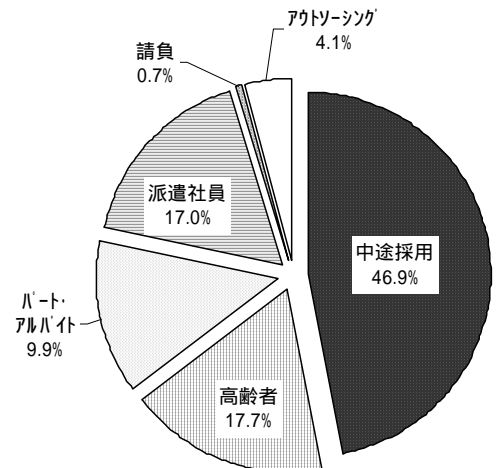
1. 平成21年4月入社の新卒者採用予定数に対する充足率について

- ・新卒採用予定数について「ほぼ計画通り採用できた」と回答した企業は大学卒/理系と高専卒を除く学歴で8割を超え、平成20年の調査に比べると充足率は高くなった。
- ・採用予定数での不足分については、昨年同様に約5割の企業が「中途採用」で充足をするとの回答が最も多く、次いで「高齢者の再雇用にて対応する」である。



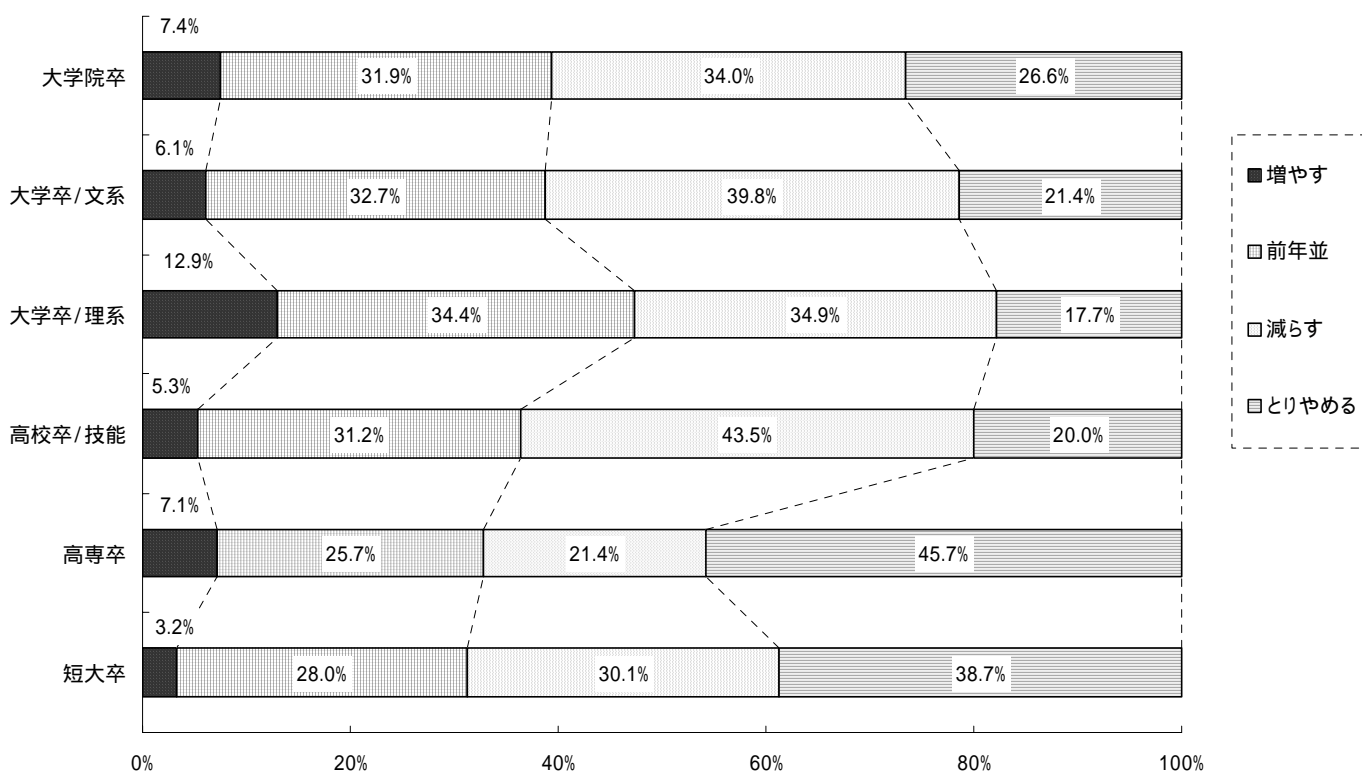
採用予定数の不足分への対応方法

	ほぼ計画通り採用できた	あまり満足できない結果	計画の半数に満たなかった	ほとんど採用できなかった
大学院卒	81.3%	9.3%	0.0%	9.3%
大学卒/文系	87.3%	10.2%	1.0%	1.5%
大学卒/理系	64.1%	17.6%	1.2%	17.1%
高校卒/技能	81.8%	11.9%	1.9%	4.4%
高専卒	66.7%	6.3%	0.0%	27.1%
短大卒	81.0%	8.9%	0.0%	10.1%



2. 平成22年4月入社の新卒者採用計画について

- ・平成22年の採用計画については、本年の厳しい経済状況の影響を受け、各学歴とも「減らす」と回答した企業が、昨年の調査より大幅に増加した。なかでも高校卒/技能が最も多く、4割を超える企業が減らすと回答している。
- ・本年4月入社の新卒者の充足率が約6割と、やや低かった大学卒/理系については（付1参照）、1割強の企業が「増やす」と回答し、他の学歴と比べてその割合が高い。
- ・高専卒については、昨年に引き続き約5割が「採用する予定がない」としている。

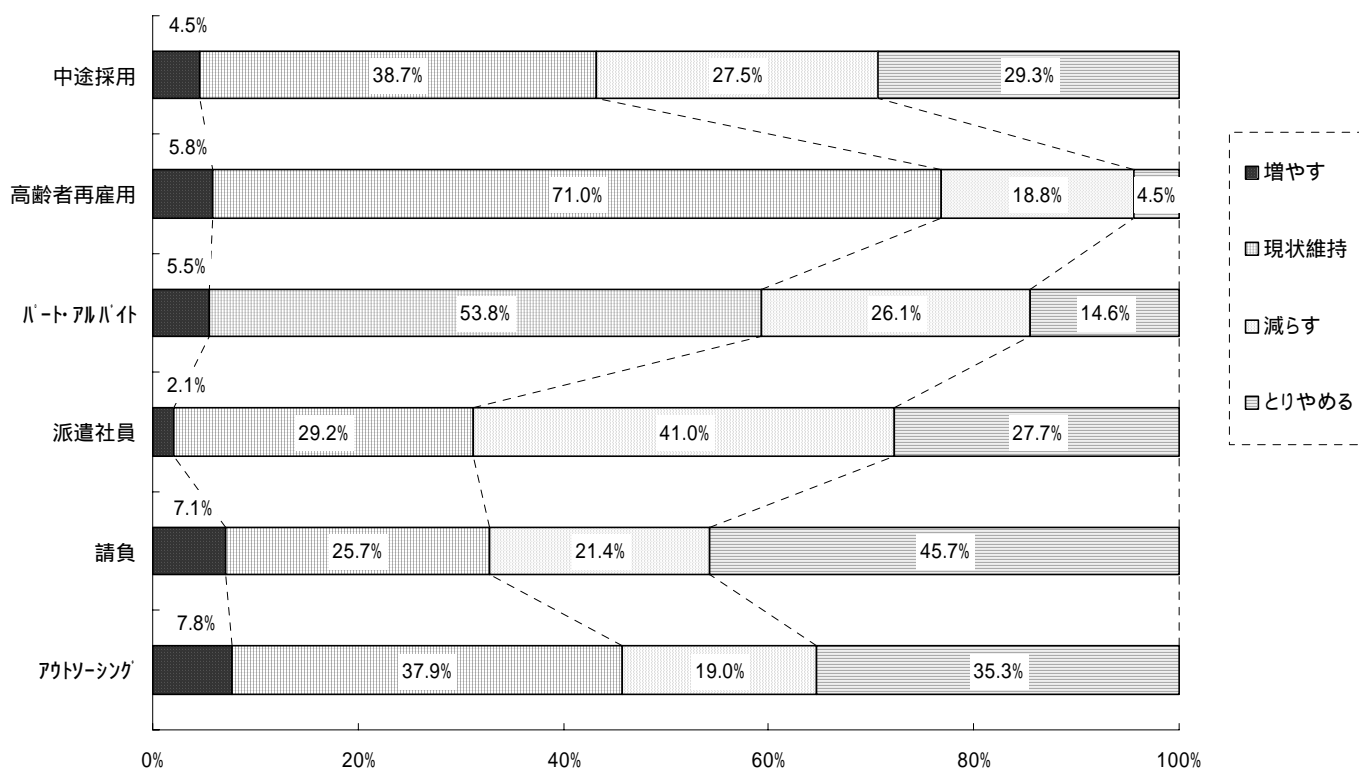


学歴	増やす		前年並		減らす		とをやめる (ゼロにする)	
	割合	(前年)	割合	(前年)	割合	(前年)	割合	(前年)
大学院卒	7.4%	(16.9%)	31.9%	(43.1%)	34.0%	(2.5%)	26.6%	(37.5%)
大学卒/文系	6.1%	(23.4%)	32.7%	(52.4%)	39.8%	(8.9%)	21.4%	(15.3%)
大学卒/理系	12.9%	(32.1%)	34.4%	(49.1%)	34.9%	(4.7%)	17.7%	(14.1%)
高校卒/技能	5.3%	(26.0%)	31.2%	(47.4%)	43.5%	(6.0%)	20.0%	(20.5%)
高専卒	7.1%	(18.1%)	25.7%	(32.2%)	21.4%	(2.0%)	45.7%	(47.7%)
短大卒	3.2%	(12.5%)	28.0%	(38.1%)	30.1%	(3.1%)	38.7%	(46.3%)

()内は昨年調査結果

3. 今後（向こう1年）の人材・労働力確保の方針について

- ・現下の厳しい経済情勢へ対応するため、向こう1年の方針は、『派遣社員』を「減らす」とする企業が約4割、『請負』に関しては4割を超える企業が『とりやめる（ゼロにする）』と回答した。
- ・『高齢者再雇用』については、約7割の企業が「現状維持」と回答している。



	増やす	現状維持	減らす	とりやめる (ゼロにする)
中途採用	4.5%	38.7%	27.5%	29.3%
高齢者再雇用	5.8%	71.0%	18.8%	4.5%
パート・アルバイト	5.5%	53.8%	26.1%	14.6%
派遣社員	2.1%	29.2%	41.0%	27.7%
請負	7.1%	25.7%	21.4%	45.7%
アウトソーシング	7.8%	37.9%	19.0%	35.3%